

再生可能エネルギー地域共生促進税について ～地域と共生する再生可能エネルギーの推進を目指して～

宮城県環境生活部次世代エネルギー室

本日の内容

1. 検討の背景、目的

- (1) 再エネ施設整備計画を巡る状況
- (2) 宮城県のこれまでの取組等

2. 再エネ地域共生促進税の概要

3. 温対法に基づく「促進区域」「地域脱炭素化促進事業」の認定等に係るガイドラインの概要

4. 非課税となる事業計画の認定の状況

5. まとめ

1. 検討の背景、目的

(1) 再エネ施設整備計画を巡る状況

① 再エネ導入の必要性

➤ 国の動き

- ・ 2020年10月 「2050年カーボンニュートラル」を宣言
- ・ 2021年10月 「地球温暖化対策計画」改定
2030年度温室効果ガス46%削減（2013年度比）
- ・ 2021年10月 第6次エネルギー基本計画
再エネの電源構成比36－38%（2030年）

➤ 県の動き

- ・ 2023年3月 「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」を策定

再エネ導入目標を引き上げ、再エネの最大限導入や、地域と共生した取組の推進等を掲げ、その利用促進を図ることとしている。



1. 検討の背景、目的

(1) 再エネ施設整備計画を巡る状況

② 再エネ導入による問題点等

FIT制度（再エネ電力を固定価格で一定期間買い取る制度）により、急速に再エネ導入が進んだが、土砂災害等の安全面の不安や、景観や環境への影響等をめぐる地元との調整における課題が全国各地で顕在化しており、県内でも反対運動等が起きている。



土砂災害の懸念(他県の例)



景観への影響(他県の例)



出典:2021年3月1日 資源エネルギー庁 総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会/電力・ガス事業分科会
再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会(第25回)資料「今後の再生可能エネルギー政策について」

1. 検討の背景、目的

(2) 宮城県のこれまでの取組等

- ・ 令和 元年 9 月 再エネ施設の望ましい設置のあり方について検討開始
- ・ 令和 2 年 4 月 太陽光発電施設の設置等に関するガイドラインを策定
- ・ 令和 4 年 7 月 太陽光発電施設の設置等に関する条例の制定、環境影響評価条例の一部改正
反対要望の状況や、議会での議論の内容などを踏まえ、規制強化の可能性や新たな対策を引き続き検討

- 地域との共生が困難な事業であっても、法令に基づく許可基準を満たす場合は許可する必要がある、事業が実施可能となる。
- 地域住民の同意の義務化など、条例により過度な規制を行うことは、財産権との関係で慎重であるべき。
- 環境影響評価は、事業の実施を前提とした手続であり、知事意見等により森林開発の抑制を求めても、事業者の姿勢次第では、森林開発抑制にはつながらない。

再エネの最大限導入と、環境保全の両立を目指す新たな取組として、再生可能エネルギー発電事業の地域との共生の促進に向けた税を導入

ポイント

再エネの規制策ではなく、再エネの地域共生の促進策

2. 再エネ地域共生促進税の概要

項目	内容
課税客体	0.5haを超える森林の開発行為を行った区域内に設置し、発電事業の用に供することができる太陽光発電・風力発電・バイオマス発電設備
納税義務者	課税客体となる再エネ発電設備の所有者
課税標準	再エネ発電設備の総発電出力 (kW)
税率	再エネ種別ごとに、FIT制度の調達価格に応じて※設定 (円/kW) ※バイオマスを除く
非課税	地球温暖化対策推進法に基づく地域脱炭素化促進事業として市町村長の認定を受けた事業計画に基づき使用される再エネ発電設備 等
適用除外	施行日時点で、稼働済み及び着工済み (一部例外あり) の施設は課税対象外
条例の有効期間	5年 (3～5年程度を目途に見直しを実施) ※再エネや環境保全を取り巻く社会情勢などは、大きく変動しうる。概ね3～5年程度を目途に、新税の役割や効果を再検証し、課税の在り方について見直しを検討する。

税収があった場合には、本税の趣旨から、再エネ発電施設の適地誘導や、地域の環境保全のための活動基盤の整備等への活用を想定

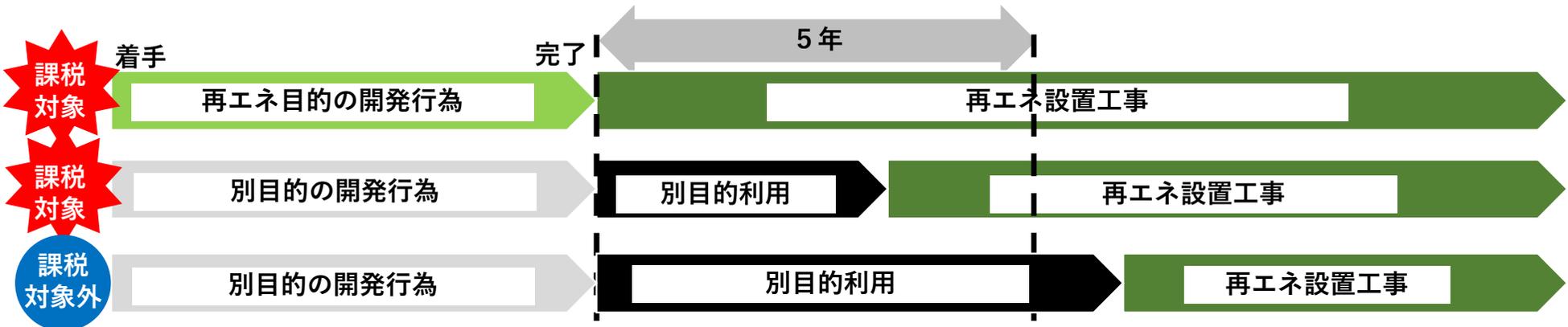
2. 再エネ地域共生促進税の概要

課税対象

【税条例の対象】

0.5ヘクタールを超える森林（国有林・地域森林計画対象民有林）における開発行為（土石又は樹根の採掘、開墾その他の土地の形質を変更する行為）を行った区域において、開発行為の着手からその完了後5年を経過した日までに設置工事に着手したもの※であって、発電事業の用に供することができる太陽光・風力・バイオマス発電設備（宮城県内にその発電設備の全部または一部が所在するものに限る。）

※「開発行為の着手からその完了後5年を経過した日までに設置工事に着手したもの」が対象
⇒森林の開発完了後、5年以上別の目的で活用された土地に再エネ発電設備を設置する場合は課税対象外

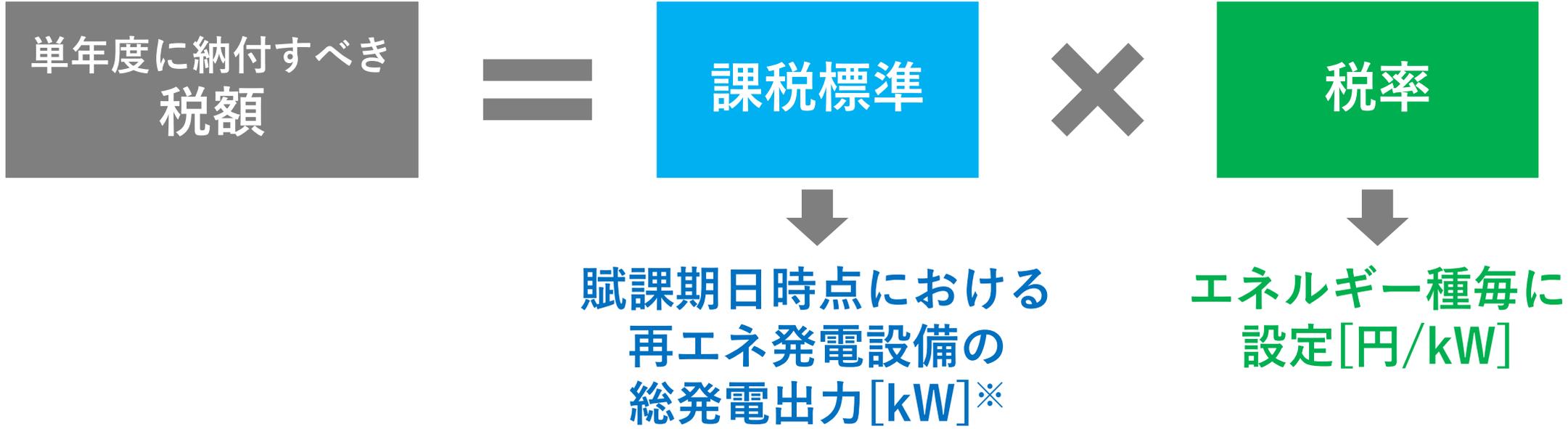


【納税義務者】

上記の発電設備の所有者

2. 再エネ地域共生促進税の概要

課税額の計算方法 ①課税標準、②税率



- ※再エネ発電設備又は附属設備が開発区域（森林）の内外にわたる場合などは、総発電出力を設置面積で按分して課税標準を算出
- ※賦課期日（毎年1月1日）時点での再エネ発電設備の所有者は、「どこにどのような設備を持っている」かを1月31日までに県税事務所に対し申告する。

2. 再エネ地域共生促進税の概要

課税額の計算方法 ②税率

▶太陽光・風力発電設備に係るFIT認定設備については、税抜調達価格（調達価格から消費税及び地方消費税の額に相当する額を除いた額）に応じて区分

●太陽光発電設備

FIT 価格等	10円未満 ※	10円以上 11円未満	11円以上 12円未満	12円以上 13円未満	13円以上 14円未満	14円以上 15円未満	15円以上 16円未満	16円以上 17円未満
税率 [円/kW]	620	760	1,050	1,340	1,630	1,920	2,210	2,500
FIT 価格等	17円以上 18円未満	18円以上 21円未満	21円以上 24円未満	24円以上 27円未満	27円以上 29円未満	29円以上 32円未満	32円以上 36円未満	36円以上
税率 [円/kW]	2,790	3,080	3,960	4,840	5,710	6,300	7,170	8,340

●風力発電設備

FIT 価格等	16円未満 ※	16円以上 17円未満	17円以上 18円未満	18円以上 19円未満	19円以上 20円未満	20円以上
税率 [円/kW]	2,470	2,920	3,380	3,830	4,290	4,740

※FIT制度による調達価格が10円未満（太陽光）、16円未満（風力）の場合に加え、FIP、非FIT/FIP（PPA、自家消費など）の発電設備を含む。

●バイオマス発電設備：税率 **1,050円/kW**

2. 再エネ地域共生促進税の概要

課税額の計算方法 ③計算例



例：①非FITの太陽光発電設備（3MW）の場合

$$3,000[\text{kW}] \times 620[\text{円/kW}] = 186\text{万円/年}$$

②平成27年度にFIT認定を得た風力発電設備（10MW）の場合

調達価格…22円（税抜）

$$10,000[\text{kW}] \times 4,740[\text{円/kW}] = 4,740\text{万円/年}$$

③バイオマス発電設備（1.5MWで、開発区域内の再エネ発電設備等の設置面積が全体の1/2）の場合

$$1,500[\text{kW}] \times \frac{1}{2} \times 1,050[\text{円/kW}] = 78\text{万}7,500\text{円/年}$$

Note: A red arrow points from the boxed '1/2' to the boxed text in the example above.

2. 再エネ地域共生促進税の概要

課税対象とならない場合

【非課税となる再エネ発電設備】

- ① 国又は地方公共団体が所有するもの
- ② 国、地方公共団体又は土地開発公社により開発行為が行われた区域に設置されたもの
- ③ 太陽光を再生可能エネルギー源とするものであって、家屋（住家、店舗、工場等）の屋根等にパワーコンディショナを除く全部が設置されたもの
- ④ その全部が、**地球温暖化対策の推進に関する法律に規定する認定地域脱炭素化促進事業計画**に基づき使用されるもの
- ⑤ その全部が、**農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律に規定する認定設備整備計画**に基づき使用される場合のもの
- ⑥ ④、⑤に準ずるものとして市町村長が認め、知事が認定した事業計画に基づき使用されるもの

地域と共生した再エネ事業

※ 複数の市町村に事業区域がまたがり、片方の市町村でしか認定が得られない場合等は、非課税とはならず、総発電出力を設置面積で按分し、課税標準を算出

※ 事業譲渡等により所有者又は事業者が変更になる場合は、事業計画の変更認定等が必要

2. 再エネ地域共生促進税の概要

減免を受けられる場合

- 減免の対象：次に掲げる再エネ発電設備のうち、知事が必要と認めるもの
 - A) 賦課期日後に、【非課税となる再エネ発電設備】の④～⑥のいずれかに該当する（促進事業等として認定を受けた事業計画に基づき使用される再エネ発電設備）こととなったもの
 - B) 家屋（住家、店舗、工場等）が所在する開発区域内に設置された再エネ発電設備であって、発電により得られる電力を専ら当該家屋（住家、店舗、工場等）において消費するものとして知事が認定したもの
- 減免額：減免申請書の提出以降に納付期日がくる税額の全額

条例の施行日

- **令和6年4月1日施行**

2. 再エネ地域共生促進税の概要

適用除外

適用除外となる再エネ発電設備

① 施行日前に開発区域において再エネ発電設備又は附属設備の設置工事に着手したもの

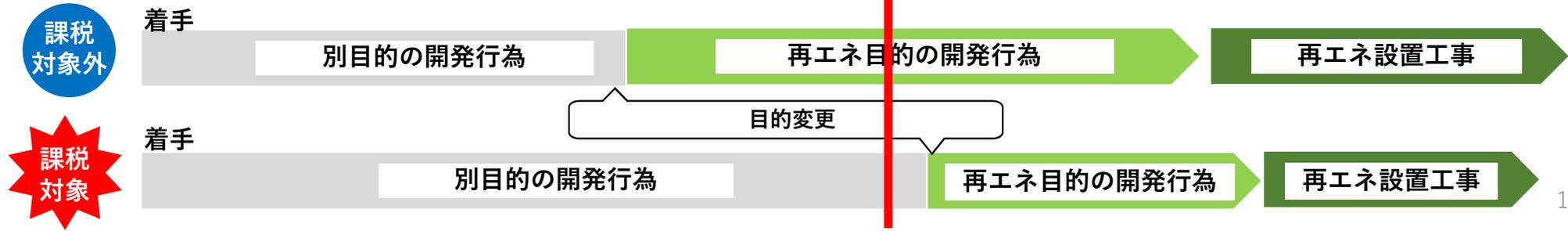
施行日：令和6年4月1日



② 施行日前に再エネ発電設備又は附属設備の設置を目的とした開発行為に着手した開発区域に所在するもの



③ 施行日前に開発行為に着手し、かつ、施行日前にその目的が再エネ発電設備又は附属設備の設置に変更された開発区域に所在するもの



3. 温対法に基づく「促進区域」「地域脱炭素化促進事業」の認定等に係るガイドラインの概要

再エネ地域共生促進税では、地域と共生した再エネ事業を促進するため、温対法に基づく地域脱炭素化促進事業等に使用する再エネ発電設備を非課税としている。

課題（市町村、事業者、審議会からの意見等）

- ・ 促進区域の設定に関する基準を示したり、市町村へのアドバイス、情報共有などを図ってほしい。
- ・ 地域と共生できていることをどのように判断するのか。地域の合意形成については、定量的に評価するのが難しい。
- ・ 具体的にこういった手続きを踏めば非課税になるというところを明確にすべき。
- ・ 市町村による促進区域等の設定は大変な業務であり、県の積極的な支援が必要ではないか。
- ・ 地域との合意形成に関する判断基準やガイドライン等があれば画期的である。



意見等を踏まえ対応策を検討

対応策

県が、『地球温暖化対策推進法に基づく「促進区域」の設定、「地域脱炭素化促進事業」の認定等に係るガイドライン（地域の合意形成・地域の理解関係）』を策定し、円滑に促進区域の設定、促進事業、「準ずる事業」の認定等が進むよう取り組むこととした。

3. 温対法に基づく「促進区域」「地域脱炭素化促進事業」の認定等に係るガイドラインの概要

【策定にあたっての基本的な考え方】

- 市町村、事業者双方にとっての「よりどころ」となるものとして定める
- 主に「事業提案型」による促進区域の設定を含む地域脱炭素化促進事業計画や「準ずる事業」の認定を想定して定める
- 国の策定・実施マニュアル等が整備済みのため、主に「地域の合意形成」の方法について定める
- 県は市町村の状況に応じて伴走型により支援する

【策定のスケジュール】

- 令和5年5月 ガイドライン（骨子案）公表
- 令和5年7月 ガイドライン（案）公表
- 令和5年9月 ガイドライン第一版 策定
- 令和6年6月 ガイドライン第二版 策定

市町村、事業者、環境省、有識者などに説明し、いただいた御意見等を反映

→継続的に市町村を伴走型で支援し、得られた知見等を踏まえ、適宜ガイドラインを見直していく

3. 温対法に基づく「促進区域」「地域脱炭素化促進事業」の認定等に係るガイドラインの概要

ガイドラインの構成

【本編】

- 1 ガイドライン策定の背景・趣旨等
- 2 ガイドラインの役割等
- 3 地域の合意形成等に係る基本的な考え方
- 4 地域の合意形成等・事業認定等の進め方
- 5 協議会の設置の手順・運営方法等
- 6 「広域的ゾーニング型」で促進区域を設定する場合の手順等
- 7 環境影響評価と促進事業等の認定との関係

【様式・参考資料編】

- 協議等に係る様式（地域脱炭素化促進事業等計画書兼認定判断シートを含む）
- 市町村担当部署一覧
- 地域協議会規約例

3. 温対法に基づく「促進区域」「地域脱炭素化促進事業」の認定等に係るガイドラインの概要

【本編】3 地域の合意形成等に係る基本的な考え方

- (1) 関係者間の信頼関係のもとに議論を進めること
- (2) 感情的な対立を避け、可能な限り客観的なデータ等に基づいて議論すること
- (3) 地域の考え方を尊重すること
- (4) 前提条件を踏まえ議論すること
 - ① 再エネを最大限導入することは必要であること
 - ② 再エネ発電設備の導入には、「地域との共生」が必要であること
 - ③ 促進事業等は、地域に貢献すべきものであること
 - ④ 促進事業等は、「まちづくりの一環」として取り組まれるべきものであること
 - ⑤ 財産権等の権利を尊重すること
 - ⑥ 協議会で協議されるのは、再エネ発電設備の設置の可否ではなく地域脱炭素化促進事業等と認定できるか否かであること

3. 温対法に基づく「促進区域」「地域脱炭素化促進事業」の認定等に係るガイドラインの概要

【本編】5 協議会の設置の手順・運営方法等

認定要件等と「決議において最も意見を尊重すべき構成員」

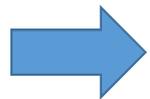
※市町村が地方公共団体実行計画（区域施策編）策定済みで、方針を定めている場合

番号	協議すべき認定要件等	決議において最も意見を尊重すべき構成員
1	地域脱炭素化促進施設の整備と一体的に行う地域の脱炭素化のための取組の内容	地域住民、産業団体、（市町村※）
2	地域脱炭素化促進施設の整備と併せて実施する取組に関する事項の内容	—
（1）	地域の環境の保全のための取組の内容	地域住民、産業団体、（市町村※）
（2）	地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組の内容	地域住民、産業団体、（市町村※）
3	地域脱炭素化促進施設周辺の現状及び設置等に伴う影響と対策等	—
4	廃棄物・発生土の処理等に係る考え方	市町村、行政機関
5	事業終了後の対応	地域住民
6	地方公共団体実行計画等への適合状況	市町村
7	地域脱炭素化促進事業の円滑かつ確実な実施	—
8	関係法令に規定する認可基準等への適合状況等	—
9	地域の合意形成・地域の理解の状況	地域住民、産業団体
10	総合判定	—

4. 非課税となる事業計画の認定の状況

【地域共生の観点から非課税となるもの】

- (1) 地球温暖化対策推進法の規定により、市町村の認定を受けた地域脱炭素化促進事業計画に基づき使用される設備
- (2) 農山漁村再生可能エネルギー法の規定により、市町村の認定を受けた設備整備計画に基づき使用される設備
- (3) (1) 及び (2) に準ずるものとして、市町村長が認め、知事が認定した事業計画に基づき使用される設備



(3) の事業計画について、第1号を認定

【認定事業の概要】

事業名：白石越河風力発電事業

事業者：合同会社白石越河風力（東北電力100%出資）

容量：33,600kW（4,200kW×8基）

所在地：白石市小原字菖蒲沢 外



4. 非課税となる事業計画の認定の状況

認定基準（再エネ地域共生促進条例施行規則第7条第6項）	
1	地域の脱炭素化のための取組の内容が、設備が所在する場所及びその周辺地域の <u>自然的社会的条件に照らして適切であること。</u>
2	地域の環境の保全のための取組並びに地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組の内容が、設備が所在する場所及びその周辺地域の <u>自然的社会的条件に照らして適切であること。</u>
3	設備所在市町村の再生可能エネルギーの導入又は温室効果ガスの排出削減の方針に照らして適当であること。
4	再生可能エネルギー発電設備及びその附属設備の設置をしようとする場所について、所有権等を取得するために直接必要な準備を行っていること。
5	再生可能エネルギー発電設備を、電気事業者が維持・運用する電線路と電氣的に接続する場合にあっては、当該接続について電気事業者の同意を得るために直接必要な準備を行っていること。
6	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地域脱炭素化促進事業計画の認定等に関する省令第6条で定める次の（1）～（6）の基準に照らして適切であること。
	（1）施設を適切に保守点検し、及び維持管理するため、柵又は塀の設置その他の必要な体制を整備し、実施するものであること。
	（2）外部から見やすいように、事業を行おうとする者の氏名又は名称その他の事項について記載した標識を掲げるものであること。
	（3）申請に係る施設の廃棄その他の当該認定の申請に係る事業を廃止する際の施設の取扱いに関する計画が適切であること。
	（4）申請に係る施設の種類に応じて適切に事業を実施するものであること。
	（5）申請に係る事業を営むに当たって、関係法令の規定を遵守するものであること。
	（6）申請に係る書類に虚偽の記載がないこと。

定量的な基準ではなく、
 地域の実情や地域の要望に
 沿った取組が必要

4. 非課税となる事業計画の認定の状況

ポイント：地域協議会での協議

地域の合意形成等を図るために地域協議会が設置され、当該協議会において地域と共生する事業として、「適」とする決議がなされている。



この決議を踏まえ、市長認定及び知事認定

【主な協議事項】

- 地域の脱炭素化のための取組、地域の環境保全のための取組、経済及び社会の持続的発展に資する取組（地域貢献策）の内容
 - ・市及びまちづくり協議会が実施する事業に対する支援
 - ・地元小中学校への環境教育（施設見学）に対する協力
 - ・風車監視用カメラを活用した環境保全監視の実施
 - ・工事・メンテナンス業務の地元業者への発注等を実施 など
- 廃棄費用の積み立て状況の市への報告 など

4. 非課税となる事業計画の認定の状況

○事業者が地域とコミュニケーションを図り、地域の実情・要望に沿った取組を協議

➡ 事業計画書兼認定判断シート（ガイドライン 様式・参考資料編）を活用

(2) 地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組の内容

<p>地域の課題等（記載例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人口が減少しており、就労の場を確保し、若者人口を増やしたい。 ・ ○○温泉への宿泊客等が減少しており交流人口を増やしたい。 ・ 林業は就業者が減少しており、効率的に事業を行えるよう林道等を整備する必要がある。 	<p>左記を踏まえた取組の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ○○○○… ・ ○○○○… 	<p>事業者が、地域住民等関係者（市町村を含む）から地域の課題等をヒアリングし、その課題等を踏まえ、取組の内容を検討（事業者が記入）</p>
<p>上記事項に関する協議会の評価（※）</p>		<p>協議会において、上記の取組の内容について協議し、協議会としての評価と適否を判断（協議会が記入）</p>
<p>適否の判断（※）</p>		

5. まとめ

ポイント

- 再エネ地域共生促進税は、**再エネの抑制を目的としているのではなく、地域と共生した事業を非課税とすることで、再エネの地域共生を促進することを目的としている。**
- 県としては、本税を適切に運用するとともに、**ガイドラインの運用**をはじめ、合意形成に向けた**地域協議会の運営に関する助言、運営費用の助成**など、**伴走型の支援**によって、地域と共生する再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでいくこととしている。
- 税条例の条文やガイドラインのダウンロードはこちら（県HP）
https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/saisei/kyousei_tax.html

参考

再生可能エネルギーの専門誌「SOLAR JOURNAL」、「WIND JOURNAL」に本税が取り上げられました。

※「WIND JOURNAL」の誌面への掲載は2月号の予定（WEB版は掲載済み）

<https://solarjournal.jp/policy/55822/>



<https://windjournal.jp/121569/>



御清聴ありがとうございました。